

平成 13年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 12年 11月 16日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務本部長

東京都

氏名 石井 英雄

TEL (042) 529 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	2,008	△ 28.9	256	△ 27.8	363	△ 26.7
11年 9月中間期	2,824	△ 2.4	355	△ 19.0	495	△ 9.6
12年 3月期	5,536		585		735	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	230	△ 47.1	20	89	—	
11年 9月中間期	435	260.4	39	52	—	
12年 3月期	398		36	17	—	

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 551 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 905 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③期中平均株式数 12年 9月中間期 11,028,869 株 11年 9月中間期 11,028,869 株 12年 3月期 11,028,869 株

④会計処理の方法の変更 無

⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	—	—	—	—
11年 9月中間期	—	—	—	—
12年 3月期	—	—	15	00

(注)12年 9月中間期配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	13,008		10,698		82.2	970 06
11年 9月中間期	12,505		10,363		82.9	939 68
12年 3月期	12,857		10,616		82.6	962 62

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 11,028,869 株 11年 9月中間期 11,028,869 株 12年 3月期 11,028,869 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
12年 9月中間期	411	△ 174	△ 365		5,835		
11年 9月中間期	-	-	-		-		
12年 3月期	887	△ 225	△ 117		5,963		

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通期	4,971		423		247	10 00	10 00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 46 銭

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献する事を基本理念とし、株主、お客様、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

このような観点のもと、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化並びに業績の確保に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位への安定した配当の維持を図るとともに、経営基盤の長期安定のため、内部留保を充実する事にあります。

したがって、1株につき7円50銭を安定配当とし、業績等により特別配当を加え、さらに5年ごとに迎える、会社認可設立記念周年等には、記念配当を実施させていただく方針であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、各種の政策効果等により、景気は改善の方向にあるといわれていますが、雇用・個人消費など依然低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社の事業環境は一段と厳しくなりましたので、経営の合理化、効率化に取組み経営体質の強化と業績の維持向上に努めました。

しかしながら、事業部門におきましては主力の駐車装置を初めとして、各製品の受注採算面は厳しく、事業部門の売上高は1,324百万円に止まり、前年中間期に比べ35.6%の減収となりました。

不動産部門におきましては、前期解約物件の補充等厳しく、賃貸料収入は684百万円余となり前年中間期に比べ10.8%の減収となりました。

この結果、当中間期の会社全体の業績は売上高2,008百万円余、中間純利益は230百万円余に止まり、前年中間期に比べ28.9%、47.1%の減収・減益となりました。

(2) 下期の見通しと当社が対処すべき課題

下期につきましては、事業部門におきましては受注量の減少や、受注価格の低下により、また、不動産部門におきましては、テナントの解約等が圧迫し、一段と厳しい状況にあり、この難関を打破すべく全力を挙げて対処する所存であります。

また、当社立川工場14ヘクタール余のうち、2ヘクタール余が、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」の対象地域となっております。

その事業完成まで相当の歳月を要しますので、今後の利用計画につきましては慎重に対処していく所存であります。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (12年9月)	前 年 中間期 (11年9月)	増減	前 期 (12年3月)	科 目	当中間期 (12年9月)	前 年 中間期 (11年9月)	増減	前 期 (12年3月)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	5,835	6,087	251	5,963	支払手形	957	743	213	720
受取手形	64	98	34	102	買掛金	165	106	59	135
売掛金	1,302	1,380	77	1,539	短期借入金	200	400	200	400
有価証券	256	417	160	417	未払法人税等	132	59	72	-
棚卸資産	1,449	951	497	829	未払費用	202	241	39	249
その他	331	245	85	408	その他	155	157	2	304
貸倒引当金	5	7	1	8	計	1,813	1,708	104	1,810
計	9,234	9,173	61	9,253	固定負債				
固定資産					退職給与引当金	-	176	176	186
有形固定資産					退職給付引当金	252	-	252	-
建物	1,313	1,104	208	1,355	役員退職給与引当金	145	126	19	135
機械及び装置	130	142	11	140	長期預り保証金	97	130	32	107
その他	169	160	9	168	計	496	433	63	430
無形固定資産	14	18	3	16	負債合計	2,309	2,142	167	2,240
投資その他の資産					(資本の部)				
投資有価証券	1,070	979	90	845	資本金	551	551	-	551
関係会社株式	906	906	-	906	資本準備金	68	68	-	68
その他	169	20	148	170	利益準備金	137	137	-	137
貸倒引当金	0	-	0	-	その他の剰余金				
計	3,773	3,332	441	3,603	任意積立金	8,670	8,670	-	8,670
					中間(当期)未処分利益	1,234	936	298	1,189
					計	9,904	9,606	298	9,859
					その他有価証券評価差額金	36	-	36	-
					資本合計	10,698	10,363	335	10,616
資産合計	13,008	12,505	502	12,857	負債資本合計	13,008	12,505	502	12,857

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	(自12年 4月 至12年 9月)	(自11年 4月 至11年 9月)		(自11年 4月 至12年 3月)
売 上 高	1,324	2,057	733	4,084
製 品 売 上 高	684	767	82	1,451
賃 料 収 入				
売 上 高 合 計	2,008	2,824	816	5,536
売 上 原 価				
製 品 売 上 原 価	1,246	1,940	694	3,907
賃 料 資 産 管 理 費	259	249	10	494
売 上 原 価 合 計	1,506	2,190	684	4,401
売 上 総 利 益	(25.0%) 502	(22.5%) 634	132	(20.5%) 1,134
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	245	279	33	549
営 業 利 益	(12.8%) 256	(12.6%) 355	98	(10.6%) 585
営 業 外 収 益 1	110	154	43	168
営 業 外 費 用 2	3	13	10	18
経 常 利 益	(18.1%) 363	(17.6%) 495	132	(13.3%) 735
特 別 利 益 3	1	27	25	10
特 別 損 失 4	30	1	29	127
税引前中間(当期)純利益	335	522	186	618
法人税、住民税及び事業税	149	86	63	108
法人税等調整額	44	-	44	111
中間(当期)純利益	(11.5%) 230	(15.4%) 435	205	(7.2%) 398
前期繰越利益	1,004	500	503	500
過年度税効果調整額	-	-	-	290
中間(当期)未処分利益	1,234	936	298	1,189

1 受 取 利 息	5百万円	6百万円	11百万円
受 取 配 当 金	97百万円	126百万円	133百万円
有 価 証 券 売 却 益	-百万円	18百万円	18百万円
雑 収 入	7百万円	2百万円	5百万円
2 支 払 利 息	3百万円	2百万円	5百万円
有 価 証 券 売 却 損	-百万円	9百万円	9百万円
そ の 他	-百万円	1百万円	3百万円
3 投資有価証券評価損戻入額	-百万円	15百万円	-百万円
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1百万円	11百万円	10百万円
4 退職給付会計基準変更時差異額	26百万円	-百万円	-百万円
固 定 資 産 除 却 損	3百万円	1百万円	8百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-百万円	-百万円	118百万円
そ の 他	0百万円	-百万円	-百万円

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当 中 間 期 (自 12年 4月 至 12年 9月)	前 期 (自 11年 4月 至 12年 3月)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		335	618
減価償却費		65	130
退職給付引当金の増減額		65	3
役員退職給与引当金の増減額		10	132
貸倒引当金の増減額		1	10
受取利息及び受取配当金		103	144
支払利息		3	5
雑支出		-	3
投資有価証券評価損		-	118
ゴルフ会員権評価損		0	-
有価証券売却益		-	18
有価証券売却損		-	9
長期前払費用の増減額		-	0
長期預り保証金の増減額		8	32
固定資産除却損		3	8
役員賞与の支払額		20	20
売上債権の増減額		288	1,296
棚卸資産の増減額		619	255
その他流動資産の増減額		37	6
仕入債務の増減額		241	656
その他流動負債の増減額		13	7
未収消費税等の増加額		7	-
未払消費税等の減少額		9	51
小 計		193	1,370
利息及び配当金の受取額		102	145
利息の支払額		2	5
法人税等の支払・還付額		118	623
営業活動によるキャッシュ・フロー		411	887
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		0	152
有価証券の売却による収入		-	107
抵当証券の取得による支出		-	200
抵当証券の売却による収入		-	200
有形固定資産の取得による支出		178	181
有形固定資産の除却による支出		2	7
その他投資の売却による収入		7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		174	225
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		0	7
短期借入金の返済による支出		200	-
配当金の支払額		164	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		365	117
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		127	544
現金及び現金同等物の期首残高		5,963	5,418
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,835	5,963

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品及び仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によっております。 原材料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。 自己株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上してあります。 なお、会計基準変更時差異(265百万円)については、5年による按分額を費用処理してあります。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上してあります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>

<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p> <p>6. その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する自由金利型定期預金、譲渡性預金からとなっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>
---	---

1株当たり配当金の内訳

	12年9月中間期 (中 間 配 当)	11年9月中間期 (中 間 配 当)	12年3月期 (年 間 配 当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通 (旧) 株式 (内 訳)	- -	- -	15 00
普通配当	- -	- -	7 50
特別配当	- -	- -	2 50
記念配当	- -	- -	5 00

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は36百万円多く、経常利益及び税引前中間純利益は23百万円少なく計上されております。
また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品会計に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、長期預り保証金の評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は0百万円少なく、税引前中間純利益は16百万円少なく計上されております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は161百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 自己株式

当中間会計期間から「自己株式の会計処理及び表示」会計制度委員会報告第2号最終改正平成12年3月31日が公表されており、当該取扱いに基づき移動平均法による低価法（洗替え方式）から移動平均法による原価法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は4百万円多く計上されております。

(注記事項)

中間貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期 平成12年9月30日現在	前年中間期 平成11年9月30日現在	前 期 平成12年3月31日現在
3,611 百万円	3,494 百万円	3,553 百万円

2. 担保に供している資産

	当中間期	前年中間期	前 期
投資有価証券	55 百万円	55 百万円	55 百万円

3. 中間期末日満期手形の会計処理

(当中間期)

中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関休業日のため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	13 百万円
支払手形	168 百万円

(前年中間期)(前期)

記載すべき事項はありません。

中間損益計算書関係

減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	前 期
有形固定資産	64 百万円	62 百万円	127 百万円
無形固定資産	1 百万円	1 百万円	3 百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期 平成12年9月30日現在	前 期 平成12年3月31日現在
現金及び預金勘定 預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,835 百万円	5,963 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,835 百万円</u>	<u>5,963 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 工具器具及び備品)	前年中間期 (自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 工具器具及び備品)	前 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 工具器具及び備品)
取得価額相当額	40 百万円	44 百万円	40 百万円
減価償却累計額相当額	22 百万円	19 百万円	18 百万円
中間期末(期末)残高相当額	18 百万円	25 百万円	21 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	7 百万円	7 百万円	7 百万円
1 年 超	10 百万円	18 百万円	14 百万円
合 計	18 百万円	25 百万円	21 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	3 百万円	3 百万円	7 百万円
減価償却費相当額	3 百万円	3 百万円	7 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期 〔自 平成12年 4月 至 平成12年 9月〕		前年中間期 〔自 平成11年 4月 至 平成11年 9月〕		増 減		前期 〔自 平成11年 4月 至 平成12年 3月〕	
駐 車 装 置		895		1,590		694		3,136
産 業 機 械		389		366		23		831
そ の 他		9		15		6		61
合 計		1,294		1,972		678		4,029

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品 目	当中間期 〔自 平成12年 4月 至 平成12年 9月〕		前年中間期 〔自 平成11年 4月 至 平成11年 9月〕		増 減		前期 〔自 平成11年 4月 至 平成12年 3月〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
駐 車 装 置	968	2,834	1,355	2,792	387	41	2,870	2,761
産 業 機 械	379	372	193	296	185	76	745	413
そ の 他	14	-	15	-	29	-	85	23
合 計	1,333	3,207	1,564	3,089	231	118	3,700	3,198

(3) 販売実績

品 目	当中間期 〔自平成12年 4月〕 至平成12年 9月〕		前年中間期 〔自平成11年 4月〕 至平成11年 9月〕		増 減	前期 〔自平成11年 4月〕 至平成12年 3月〕	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
駐 車 装 置	895	44.6	1,590	56.3	694	3,136	56.7
産 業 機 械	419	20.9	450	15.9	31	885	16.0
そ の 他	9	0.4	16	0.6	7	62	1.1
小 計	1,324	65.9	2,057	72.8	733	4,084	73.8
賃貸料収入	684	34.1	767	27.2	82	1,451	26.2
合 計	2,008	100.0	2,824	100.0	816	5,536	100.0

6. 有価証券関係

(当中間会計期間)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	303	13,043	12,739
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	845	912	67
債 券	10	10	0
そ の 他	151	147	3
計	1,006	1,069	63

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

主 な 内 容	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	8
(2) その他有価証券	中間貸借対照表計上額
中期国債ファンド	156
M M F	100
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	595

(前年中間期及び前期会計期間)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前年中間期 (平成11年9月30日現在)			前 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	16	15	0	14	14	0
債 券	10	9	0	10	11	1
そ の 他	151	147	3	151	148	2
小 計	177	173	4	175	174	1
固定資産に属するもの						
株 式	1,283 (303)	18,245 (17,043)	16,962 (16,739)	1,148 (303)	14,557 (13,623)	13,408 (13,319)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,283 (303)	18,245 (17,043)	16,962 (16,739)	1,148 (303)	14,557 (13,623)	13,408 (13,319)
合 計	1,460 (303)	18,419 (17,043)	16,958 (16,739)	1,324 (303)	14,732 (13,623)	13,407 (13,319)

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券	主 に 東 京 証 券 取 引 所 の 最 終 価 格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日 本 証 券 業 協 会 が 公 表 す る 売 買 価 格 等
非 上 場 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	基 準 価 格

2. 株式 (流動資産に属するもの) には自己株式を含んで表示しております。

	前年中間期	前 期
評 価 損 益	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券

	前年中間期	前 期
中 期 国 債 フ ァ ン ド (流 動 資 産)	155百万円	156百万円
M M F (流 動 資 産)	100百万円	100百万円
非 上 場 株 式 (固 定 資 産)	603百万円	603百万円
(店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	{ うち関係会社 株式602百万円 }	{ うち関係会社 株式602百万円 }

4. () 内は関係会社に係るもので内書であります。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。